パンデミックと市民オンブズマン

1 はじめに

リモートを用いた全国大会も今年で二年目となった。昨年の大会では、新型コロナウイルスのパンデミックで地方議会がどうなったか、を調査し、発表した。一般質問をとりやめたり、傍聴を制限したり、といった、パンデミックに突然おそわれた地方議会の混乱が調査から浮き彫りになった。そしてそれは、議会の地方公共団体での役割に対し、議員自身の期待度の低さを物語るものでもあった。まさに、パンデミックによって地方議会の姿がレントゲンにさらされた結果であった。

さて、コロナ禍二年目の今年、行政監視をする市民活動が民主主義には必要不可欠であるという視点から、行政を監視する市民活動に目を当ててみようと考えた。対象は私たち自身。パンデミックの中で、私たち市民オンブズマンの活動に web を使用する比重が増加することによる、課題と可能性を探り、共有化することが、ポストコロナの市民運動全般にも有効なヒントを提供するのではないかと考えたことが調査の動機となっている。

2 市民オンブズマンにアンケート調査

全国市民オンブズマン連絡会議に加盟する67団体に今年（2021年）6月2日、13の項目についてアンケート調査を行った。質問は、このうち、回答期限の今年8月13日までに37の団体から回答が寄せられた。

(1) コロナ禍での会員数・会費収入

回答35団体中、増加したという団体0、会員数、会費は変わらない、という団体は24、減少した、という団体は11あった。もっとも、会員数・会費は変わらない、という団体が24ある一方で、メンバーの固定化や高齢化、新規入会者の減少を現在困っていることがらとして挙げている団体も18あった。

コロナ禍は会員数には直接の影響をもたらさない、という回答が多数派ではあったが、新規入会者が増加しないという問題が各団体に共通する課題であることはみとれる。

(2) コロナ禍による会議や活動日数の変化

回答36団体中、回数が増えた、という会が2、変わらないが16、減少したが17であった。外部の公的施設を使用して会議を行っているところでは、会議の回数等が減少する、という回答につながる一方で、webを用いた会議を行うところで、会議の回数に変化無し、あるいは回数が増えた、という回答となったように思われる。これを裏づけるように、コロナ禍で困っていることを尋ねるアンケートでは、印刷や発送作業といった事務作業のほか、公的施設の閉鎖により例会の会場が安定的に確保で

きない（市民オンブズ西宮）、打ち合わせなどに気を遣う（滋賀県市民オンブズマン）、会議場所が密になるので使えない（奈良県市民オンブズマン連絡会議など）、会員交流会が開けない、例会開催や街頭宣伝活動が困難な状況（市民オンブズマン北九州）、会議会場が閉館になる（くまもと・市民オンブズマン）といった、会議や総会の会場確保やメンバーの集合ができない、という意見が多く寄せられた。

3 コロナ禍での会議・情報発信

(1) オンラインの利用の実態

コロナ禍では、メンバーが物理的にあつまって会議をすることが難しい場合が多いおおい。できるだけ少人数で、密にならないように会議をする、という工夫をしている団体もあるが、人があつまって集まって会議をすることが、多かれ少なかれ、新型コロナウイルス感染のリスクを生じさせるものである以上、Zoom や Teams といったアプリケーションを用いたオンライン会議を活用することが感染予防の観点から求められている、とも言えよう。Zoom や Teams などのオンラインによって日常的に会議を行っていると回答した団体は、今回の回答では10あった。

(2) コンピューターリテラシーの問題

Zoom などを用いたオンライン会議の最初のハードルは、オンラインに接続する機器の使用だ。コンピューターやスマホなどの機器の利用に習熟しないメンバーが活動に参加できない、という事態をどう避けるかが課題だ。先のアンケートのうち、「Zoom や Teams を使おうとしていない、使うことができない」という団体に対してその理由を質問したところ、回答15団体中、最も多かったのが「使い方がわからない」という回答で、5団体、「パソコンを使用していない」という回答が2、「インターネット環境にないメンバーがいる」「やる気が出ない」「画面を見ているのが疲れるつかれる」が各1であり、「今のところ支障がない」という団体は3¹であった。また、日常的にオンラインを用いている、という10の団体にオンライン会議の課題の意見を求めたところ、実際に Zoom を使えない会員が参加できない（名古屋市民オンブズマン・市民オンブズマン福岡）といった回答も寄せられた。

全国市民オンブズマン連絡会議では、昨年からは拡大幹事会や包括外部監査の通信簿の評価班の会議は、すべて Zoom を用いて行っているが、より多くの参加を求め、初めて Zoom を使用するという方に Zoom の使用法の講座を開いてきた。残念ながら、二回目以降の参加者の数は伸び悩んでいるが、ぜひ、諦めないで何度もトライしてほしい次回開催した際には、ぜひ積極的に開催してほしい。

とはいうものの、コンピューター機器を利活用できないことが、政治参加のための

¹ Skype を使用しているから Zoom や Teams は必要ない、という弘前市民オンブズパーソンの回答を除く。

情報の偏在化を生じさせる要因として指摘されて久しい。コンピューターを活動に積極的に取り入れようとする時、この情報リテラシーの問題を意識せざるを得ない。とりわけ、インターネットを手段とするコミュニケーションのウエイトがより大きくなった現状を見ると、私たち自身の問題を越え、スマホやコンピューターといった情報機器の利活用の差が民主主義に必要な情報について偏差をもたらすことは、ポストコロナの民主主義の問題としてより重視されるべきではないだろうか。

(3) オンライン会議をどう用いるか

先の10の団体からの回答アンケートでは、オンライン会議の問題点として、発言が消極的になりがち、飲食の機会が減り、より良いアイデア等を産み出されるコミュニケーションの場が減少（仙台市民オンブズマン）、集中力が散漫になりがち（市民オンブズパーソン栃木）、会議の傍聴の制限をせざるを得ない（千葉県市民オンブズマン連絡会議）、リアルに集まって行う企画を立てられない（かながわ市民オンブズマン）といった意見が寄せられた。また、包括外部監査評価班からは、交通費等の経費が激減したというメリットが掲げられる一方で、無言の時間が増えた、などの指摘がなされた。

Zoomを用いた会議のメリットについて全国市民オンブズマン連絡会議の包括外部監査班は、オンラインの会議によって交通費や宿泊費を86万円軽減することができた、という。また、10団体からのへの回答アンケートでは、「移動時間や交通費、移動の体力の節約」を挙げた団体が6、「会議の参加者が増えた」という回答が2、「遠方の会員が参加しやすい」というメリットを指摘する回答も多く寄せられた。

こうしたメリット、デメリットについてはオンライン会議に参加したことのある人が多かれ少なかれすくなかれ感じることである。少なくとも、オンライン会議を活性化するためには、議題を含む会議の進め方に、これまでと異なる配慮が必要かもしれない。これについては各オンブズから意見を募りたい。

(4) Zoom等による情報発信の新たなあらたな可能性

Zoom等を会議以外に用いる、という回答も寄せられている。名古屋市民オンブズマンは、他の市民団体と共同して行うシンポジウムなどの催しをオンラインで行っている。会場の設定や会議の持ち方など、リアルなシンポジウムと比較してオンラインシンポジウムの方が、容易に準備できる、というメリットがあるという。その一方、各オンブズによる調査や住民訴訟、住民監査請求の記者会見をオンラインで行った、という回答はなかった。全国市民オンブズマン連絡会議では、今年4月、訴訟費用の敗訴者負担に抗議する声明の発表を初めてオンラインによって行ったが、参加したジャーナリストは見当たらず、結果は低調であった。

記者会見や情報発信をZoom等で行うことは、今のところ低調と言わざるを得ないが、他団体との共同で行うシンポジウムやコラボ企画を行うことは、オンラインの会

議システムの使用の簡便さや参加の容易性を活かせる生かせるものとして、市民オンブズ活動に新たなあらたな可能性を生み出すのではないだろうか。それぞれの団体が最も得意とする分野で情報を交換し、各団体の活動に活かす生かすことによる情報の交換と企画への個人による参加の積み重ねが、ポストコロナの市民運動を広げることが期待できる。そうしたオンラインを用いた活動の積み重ねによって各団体の情報の発信力が強化されるはずだ。

(5) リアルな会議も見直したい

オンライン会議について、仙台市民オンブズマンの「飲食の機会が減り、より良いアイデア等を産み出されるコミュニケーションの場が減少」した、という指摘は、多くの団体にも共通する課題ではないだろうか。

市民オンブズが活動を広げてきた背景には、参加メンバーが楽しんで活動をしてきたことが挙げられる。まさに「主権者としての快感」(by 小野寺信一弁護士@仙台市民オンブズマン)のために、それまで誰もやってこなかった大規模な情報公開請求をし、新しい住民監査請求や住民訴訟に挑戦してきたことが原動力となった。こうした活動の多くおおくは、良い意味での「遊び」の発想から生まれてきた。議員野球大会を行っている球場に各地のメンバーが写真撮影隊を組織して集合し、郷土の議員の勇姿(!)を写真に収めることで、住民訴訟の資料にしよう、という呼びかけをただけで、議員野球大会はあっけなく中止された。こんな発想は画面越し会議室では生まれない。

写真撮影隊だけでなく、各種ランキングなどのアイデアも、雑談の中から生まれた。しかし、必要なテーマを効率的に議論するオンライン会議では、雑談をしている雰囲気はない。

今回のアンケート中「活動方針」に困っていると回答した団体や、「オンブズとして取り組む課題が不明確になってきた」といった気になる回答も寄せられた。これは、地方公共団体に問題がないのではなく、問題をどの角度から、どのように指摘していったら良いかについて迷いがある、ということではないかと思う。しかし、果たしてオンライン会議でこうした根本的なテーマを提案しても、回答は得られるだろうか。リアルな会議ができにくくなったことだけが原因ではないにしても、コロナ禍での会議のモチベーションが、無駄に見える雑談の重要性といった人と人とのコミュニケーションのあり方を浮き彫りにしている面は否定できないように思う。

4 まとめにかえて

- (1) 市民オンブズは任意団体である。市民が自由な感性で集まり、民主主義という価値について自発的な議論を行うところに活動の本質がある。コロナ禍によって十分な議論ができていない、ということであれば、私たちのみならず、市民による民主主義への参加がそれだけ害されているということにつながる。メンバー間のコミュニケーションの方法と情報発信の方法をオンラインとどう両立させていくか、がポストコロ

ナに向けての課題だろう。

- (2) ほとんどのグループがメンバーの高齢化を問題として挙げている。その原因はそれぞれのグループごとに事情が異なる面もあることから、一概にコメントするのは危険であるが、新規の会員を増やすためにどのような活動や情報の発信をしたら良いか、という点は、どのグループにも共通する課題である。これについては、全国のグループからのアイデアの提案をお願いしたいが、95年～96年頃ころに各地で多くの市民オンブズグループが声を上げたときに語られたのは、各論を共有することとともに、作業を共同して行うためにメンバーになった、という動機であった。具体的な作業を共有化することで、その団体の一員として行動することに関心を持てるのだ。こうした、作業の共同は実はオンラインに最もなじみやすい。全国オンブズの経験でも、談合の一位不動原則などは全国の都道府県での1億円以上の工事の入札結果調書約1万件をすべてエクセルに入力することによって導き出した。自宅でなら、パソコンを入力するかたちで運動に参加できる、と名乗りを挙げたメンバーによってこうした作業は完成された。

今の自治体が抱えている問題は様々だ。その問題を明らかにするために、情報公開によって事実を一つずつ確認する作業は、一見億劫に感じる見える。しかし、そうした作業によって明らかになった事実は強い。そうした作業を共有化することによってメンバーの拡充をはかる、というのも一つの方法であるが、いかがだろう。

- (3) 今後に向けて

市民オンブズの活動に多くの課題があるとしても、市民が行政を監視する、という姿勢を持ち続けることは、健全な民主主義のために必要不可欠である。ポストコロナの時代にも、市民が楽しんで行政監視をする、そういう団体であり続けるために、皆で知恵を出していきましょう。

全国大会分科会で、全国大会では、多くの皆さんの取組をお伝えいただきたい。

(了)

新型コロナウイルス感染拡大による 市民オンブズ活動への影響アンケート

質問	選択肢	数
1 会費について	1) 会員数・会費が増えた	0
	2) 会員数・会費は変わらない	24
	3) 会員数・会費が減った	11
2 寄附について	1) 寄附が増えた	1
	2) 寄附は変わらない	27
	3) 寄附が減った	7
3 オンライン等機材・感染対策等資材について	1) オンライン等機材・感染対策等資材を会として購入した	1
	2) オンライン等機材・感染対策等資材を会として購入しなかった	34
4 活動日数・時間など	1) 会議・活動日数が増えた	2
	2) 会議・活動日数は変わらない	16
	3) 会議・活動日数が減った	17
5 実際に活動する人について	1) 実際にオンブズ活動に参加する人が増えた	0
	2) 実際にオンブズ活動に参加する人は変わらない	23
	3) 実際にオンブズ活動に参加する人が減った	12
6 公的利用施設について	1) 公的活動施設が新たに利用できるようになった	0
	2) 公的活動施設は変わらない	7
	3) 公的活動施設が利用できないことが多い	9
	4) 公的活動施設が利用できなくなった	6
	5) 公的活動施設は元々利用していなかった	13
7 オンライン会議ソフトZoomまたはTeamsは活用していますか	1) オンブズ活動で日常的に使っている	10
	2) オンブズ活動では使っていないが、使うことはできる	13
	3) 使おうとしていない	12
	4) 使いたいが使うことができない	1
8 ZoomまたはTeamsを使おうとしていない、使うことができない人に伺います。ハードルはなんですか。(複数回答可)	1) インターネットにつながるパソコンがない	0
	2) マイク・カメラ・スピーカーがない	1
	3) 使い方が分からない	5
	4) セキュリティ上の不安がある	0
	5) その他	9

9 新型コロナ関連でオンブズとして自治体を追及したことはありますか？またはこれから追及する予定はありますか？

- ①新型コロナウイルスワクチン接種にかかわって開示請求などを行っている。
- ②市内の公共施設の Wi-Fi 環境の充実を求める要望をして、ポケット Wi-Fi が 16 施設で無料で活用できるようになった。
- ③現在公文書不開示処分取り消し請求、7 月 16 日判決が出ます。ない
- ④追及したこと及びこれから追及する考えもありません。
- ⑤新型コロナ感染拡大防止策として「検査」と「隔離」の重要性を訴え、安価な PCR 検査の普及を目指す地元検査会社からの情報提供もあり、群馬県を通じて県内市町村に、検査体制の拡充を強く要請したが、まったく一顧だにされなかった。現在群馬県はまん延防止等重点地域に指定されているが、依然として検査体制の不備が課題として放置されたままとなっている。また、ワクチン接種体制も海外諸国に比較して、ゴテゴテであるため、各自治体ごとに会員が改善をアピールしている。雇用不安のない公務員こそ、この重大な問題に真剣に取り組まねばならないところ、その意欲が感じられないことに、オンブズマン活動を通じてこれまで痛感してきた公務員の非効率な業務体質が重なり、引き続き、無責任な事務事業体質を追及していく所存である。
- ⑥昨年コロナ禍の議会だからとして質問時間を、自公など多数派の横暴で、本来 60 分のところ 20 分・30 分と減らされている事に対して、今月初めに市議会議長・事務局・議運委員長に対して「申し入れ書」を送付しました。
- ⑦2020年7月に県内全18自治体に、新型コロナ感染症に係る会議について、設置の目的、根拠、構成、議事録の有無等の状況を調べるためアンケート実施。結果について、10月に各自治体に報告（郵送）、報道機関に公表（報道はされなかった）。スギHD関係者が西尾市に優先的にワクチンを接種するよう働きかけた件で、口利き記録を情報公開請求した
- ⑧追求したことはありません。これから追及することも多分ないのではないかと……。
- ⑨高槻市が、新型コロナウイルス感染症対策の施策の一つとして、高校生等16歳から18歳までの若者がいる世帯への臨時支援の名目で、対象者約1万人に対し、1人当たり高槻産米10kgを送ったが、その購入費及び宅配料が、違法に割高であり、宅配用の段ボールの代金も不要であったことから、それらにより無駄に支出された公金について、市の損害であるとして、市長及び副市長の職にある者らに対し、損害賠償請求等するよう求める。
- ⑩議員の立場で追及した。今後も追及する必要があれば追及する
- ⑪目下追求中、コロナ接種対応が特に杜撰な神戸市の実態をつかむ為、公文書公開請求を含め市長（健康局の職員ら）との会談をしている。
- ⑫水道料金・基本料金の一部免除について 契約者に対して行うということで、子メーターとかメーターのないアパート等に住んでいる方には行き渡らないので、丁寧根適用を求めた。これに関しては、大家等に借り手にも減免が行き渡るようにとの文書を出すことになりました。

- ⑬檀原市に対して、パルスオキシメーターの購入件数を情報公開請求した。
- ⑭今後、奈良県及び檀原市に対して、独自のコロナウイルス感染症対策やワクチン接種が遅れているので追及しなければならないと思う。
- ⑮長門市は、昨年コロナ陽性者者差別禁止条例を制定しました。今回、6月にワクチン非接種者への差別禁止条文を追加するように長門市長に要望しました。
- ⑯ない。関連予算の無駄遣いについて、調査を求める意見あり。検討段階で、具体的なことは決まっていない。
- ⑰あります。

10 国や自治体に対して言いたいことはありますか？

- ①無症状の陽性者を早く隔離することを目的にPCR検査を定期的に徹底して行うこと。
- ②ワクチン接種を早期に行なうこと。ワクチン接種会場に行くための交通手段がない地域と人への対応を計画的に行うこと。
- ③新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業を自粛、休業等を余儀なくされている事業者及び職を失った方々、収入が減少した方々の人権・生活を守るため、補償を大規模に思い切っで行うこと。また、その手続きを簡素化し、容易にアクセスできるようにすること。
- ④今回のパンデミックで露呈したのは、医療体制の脆弱さである。地域医療構想の名のもとに進める公立病院等の統廃合や病床削減政策を直ちに止め、今後も起こるであろうパンデミックに備えた体制の構築を目指すこと。
- ⑤病床稼働率が上がらないのも医師や看護師をはじめとした医療スタッフの不足である。医師、看護師などの医療スタッフを大幅に増員することと併せ、医療スタッフの労働環境を整えるために診療報酬を引き上げる施策を早急に行うこと。医学部入学定員の削減を直ちに止め、OECD加盟国の平均ほどまでの医師数を確保できるようにすること。
- ⑥下北広域行政組合のし尿、浄化槽処理の申し込みが住まいの地区の事業者のみしか契約できない。独占禁止法の適用が除外されているのか？町民は事業者の値段意見が言えないため不満がたまっている。
- ⑦PCR検査の積極実施 医療資源の拡充
- ⑧団体としていうことはありません。
- ⑨新型コロナが蔓延する中で、当会として、田村厚労相宛に3回、自由民主党の二階幹事長あてに6回、立憲民主党の蓮舫議員あて3回、「コロナ発生をゼロに抑え込むためには」と題して、品質管理手法の主要な一つである「要因分析法」を用いて対策書形式に分かり易くまとめ、コロナ感染の実態を突き止めるために、国民全員にPCR検査をするよう提言し要請する書面を12回送付したが、残念なことになしのつづてであった。

また、群馬県や中核都市である前橋市や高崎市も同様でしたが、当会会員が在住する市町村に対して検査実施の重要性を申し入れたうち、館林市は直に市長が会員との

面会に応じて検査と隔離の重要性について説明に耳を傾けてくれた。太田市の場合も、当会による申入れの後、市長の判断で5000万円の費用をかけて、PCR検査を実施したことは評価したい。

上述のとおり、国は我々市民オンブズマン群馬の声を聴かずに何もしないまま、その後、何回も不手際な緊急事態宣言の発令を繰り返したのか、未曾有の国難の中にあって、国の無策、無責任が強く問われるべきである。

新型コロナの犠牲者のかたがたに対し大変失礼な表現になるが、国（厚労相、自民党幹事長、立民党議員）が市民オンブズマン群馬からの要請書を無視して何もしなかったことに対する損失金額は、仮に犠牲者1億円/人として令和3年6月3日現在の犠牲者数13,287人に上ることから約1兆3千億円の損失を出したことになる。我々の提案を無視したことによる責任はどのように取っていただけるのか、説明を求めたい。

なぜ国は、我々オンブズマンからの声を無視したのか、その理由について説明責任を求めていきたい。

- ⑩（当初は傍聴制限等への懸念があったが、県下の自治体は、概ね、ネット中継等で対応している。）
- ⑪金沢市のガス・発電事業の譲渡には反対です。金沢市長及び企業局長の説明は理解できません。
- ⑫国の支出に対して返還を求める、住民訴訟の国版を早急に作って欲しい。
- ⑬どさくさにまぎれてデジタル庁法案、重要土地調査規制法案をとおさないでほしい
- ⑭消防団員報酬の支給基準について、活動実績を踏まえた支給額とし、事後支給とするよう求める。
- ⑮世界中のマスコミが一斉に騒ぎ、人権を大幅に制限しその後ワクチンを打ちまくる、という流れに疑わしさを感じていますが・・・？何しとんねんといいたい気はしますが……。
- ⑯コロナ関係での不正支給があるが、厳正にされていない。
- ⑰コロナワクチン接種に係る業務を市町村に丸投げし過ぎ。そのためどの市町村でも混乱が起きている。もっと国・都道府県レベルでシステム構築してから下へおろすべきこの新型コロナ発生は感染症についての正しい知識を国民に普及・啓発する良い機会だったのに、それが活かされず、誤った感染症対策や感染対策をやってるつもりだけが広まってしまった（そのせいで感染拡大がおさまらない）。マスコミにも責任はあると思う。
感染症対策やワクチン接種の打ち手（→医師以外の国家資格も医療行為できるように）についてなど、法改正して即座にかつ緊急的に対応すべきことが多いのに、全く国会議員が仕事をしていない。税金のムダ！
- ⑱多くある中でも、国に対しては全国オンブズ事務局で骨太の提言書を作成し、記者会見と共に発表して欲しい。（有事対応の一環として従来行っていなかったことも是非やらねばならない時期だと思います）

- ⑲市の施設を一時的に閉鎖する対策をとっており、例えば温水プールの閉鎖でそこでリハビリを行っている方から利用出来ないで困っているという申し出がありました。この件では、市の対応はコロナ感染を恐れるあまり、丁寧な対応ができていないことが明らかになっています。
- ⑳協力金等不正受給を許さないように
- ㉑国と東京都はオリンピック、奈良県では10年後の国体に重点がおかれ、人命が大切とは口先だけだ。
- ㉒コロナから命と暮らしを守る対策を優先し強化してほしい。
- ㉓現時点で、オンブズマンとしては、ない。
- ㉔オリンピックを即刻中止しその資金をコロナ対策に投入すべき。オリンピック開催より国民の命が重要。
日本政府、IOC、JOCはバッハ会長にヒロシマを訪問させ『世界平和のために』と称して談話を述べさせたが、記者の質問である(ヒロシマ・ナガサキの願いである『核兵器廃絶』に賛同するか)についてはノーコメント。
この事実は、彼の狙いが(TOKYO-2020が平和の祭典)ではなく、オリンピック・マネー目当てのパフォーマンスでしかないことを実証した。
- ㉕国に対しては、「あきれて、言葉もない」という感じです。菅政権に代わっても平気で嘘やごまかして新型コロナ対策をしつづけることをぜひ辞めていただきたい。いや辞めさせなければならぬと思います。
- ㉖飲食店の時短より、店員と客をPCR検査をして陰性者だけ利用する。時短は必要ない。高知市では6月3日より店員のPCR検査を始めた
- ㉗内閣総辞職五輪止めてコロナに集中してほしい
- ㉘国に対する国民監査請求の制度化。

11 新型コロナ関連で、現在、会として一番困っていることは何ですか

- ①活動方針
- ②傍聴(ZOOM会議)への参加が、セキュリティの問題で簡単に許可が出来ない。この問題を解決すべく検討を開始した
(対面会議の場合、個人情報はかなり安全だった)
- ③リアルで集まって行う企画が立てられない。
- ④なお、月例会で県内の他オンブズマンに聞いたところ、これまで行ってきた行政との意見交換の場が持てなくなった、議会傍聴が(参加者自身の感染対策のため)できなくなり、ネット中継はあるものの、中継では、音声や字幕までは拾わないし、画像が発言者に固定され、議場の様子がわからないなど情報量がリアル傍聴と違うし、傍聴者の反応を議員にアピールもできないなどの支障がある、という回答がありました
- ⑤印刷。従来利用していた県民活動センターの印刷室が、コロナ感染対策のため、制限時間はじめルールが設けられ、当会の印刷状況からは現実的に利用不可になった。コンビニと自前のレーザープリンターで対応している。

- ⑥事務所が入居するビルでクラスターが発生し、基本的にボランティア・会員に事務所に来てもらわなくなった。発送作業や領収書貼りなど作業がなかなか進まず困っている。
- ⑦パソコンに不慣れな会員もいて、Zoom 会議ができず、事務所にきてもらっている。
- ⑧打ち合わせなどに気を遣うので・・・
- ⑨会議を中止したりすることはありますが、基本的にはあまり変わっていませんので、それほど困ったことはありません。
- ⑩具体的に取り上げようとする市民が少ないこと。
- ⑪オンラインで定例会を実施しているが、環境がととなわない会員がおり、リアル会議に比べ参加者が少なくなっている。
- ⑫一般住民への活動報告会、その他勉強会等を開催したいが、コロナのせいで開催できない。とにかく「外出すること」「集まること」が悪とされている状態なので、住民や自治体職員・議員に対する様々な活動が制約されて活動的にも精神的にもしんどいものがある。
- ⑬会員個人の生活をどうしても優先すべき時期なので、オンブズ活動は相対的に弱体していること
- ⑭公的施設の閉鎖で例会の会場が安定的に確保できないこと。
- ⑮会議が開きにくい 総会も開催出来ていない
- ⑯会議場所が密になるので使えない。
- ⑰会員交流会が開けないこと。
- ⑱当会議への情報提供・相談がほとんどなくなった。
- ⑲総会を1年延期しました。今後のコロナ状況の変化によっては、もう一年延期かもしれません。
- ⑳メールや、Zoom を使えない年配の会員が、参加する方法が少なくなった。
- ㉑例会開催、街頭宣伝活動が困難な状況となっている。また、継続中の住民訴訟についても公開法廷での審理が難しく、傍聴のお願いなどもできない。
- ㉒会議会場が閉館となること
- ㉓定期総会への参加者が減っていること。ただし、もともと参加者は少ない。
- ㉔やはり、例会が減少して会員との意思疎通が減少している。情報の共有化に影響をきたしている。

12 ここまでの質問で、コロナ以前から変化のあることについて（特に伝えたいことなど）こちらにお書きください。

- ①オンブズマンとして取り組むべき課題が不明確になってきた。
- ②当会は会議参加の為の交通費は補填していない。
交通費の節約、交通時間の節約につながっている
- ③会員数は寿命で自然減となっている。ただ、中日新聞の社説に取り上げられたことで、大口のカンパが何件か入って活動が少し楽になった。

- ④コロナ関係の支出では第一に国の支出が問題である。
- ⑤新規会員の加入が少なく、会員が減少傾向にある。
- ⑥会員や事務局の高齢化。
- ⑦役員・会員が高齢化し組織の維持が困難になっている。
- ⑧ZOOMで福岡の定例会に一度参加させていただきました。広域に学ぶ機会なので、今後も山口県内メンバーも含め参加できる機会を増やしたいと思っています。
- ⑨一年に2,3回学習会、公開講座などを開いていたが、最近は10名~20名程度にとどまり、参加者が減少傾向にあり新しい形での取り組みを検討する段階にあるように感じていた。Zoomなどの活用で今後の活動を考えていきたい。
- ⑩会員数の減少, 中心となる幹事会員の高齢化が進んでいるため, 費用面とマンパワーの点で, 専用事務所を持つ活動が困難となりつつある。
- ⑪会員の高齢化。会員の減少
- ⑫会員の減少傾向、高齢化。
- ⑬会員間の情報共有ができず、活動レベルが停滞気味である。

13 新型コロナに限らず、今困っていることなど団体の現状を教えてください。また、全国オンブズ事務局に対し希望する支援はありますか？

- ①会員の高齢化
- ②高齢化です。
- ③若手メンバーの拡大
- ④会員の減少、老齢化、実動可能会員の減少
- ⑤住民訴訟の勝訴率が依然として改善せず、裁判所と行政の癒着ぶりを痛感させられる。我が国の司法改革の必要性は以前からいわれているが、クロをシロに言いくるめる行政のデタラメな主張を、あろうことか行政の顧問弁護士がお墨付きを与えて、裁判官が行政を敗訴させる判決を出すと出世に支障が出ると思っているだけに、この負のトライアングルの打破が、群馬県におけるオンブズマン活動の普遍テーマとなっている。
- ⑥現在 裁判を2つ抱えて活動中であるが、会費では金銭的にかなり不足している会員からのカンパを お願いせざるを得ない状況ある（ホームページに一般からのカンパのお願いを掲載しているが、今まで振り込まれた実績は無い
- ⑦以前に居た「法をよく知るメンバー」が殆んどいなくなり（要介護・死去等）、コロナ禍で、集まること、役所に出向くことにも二の足を踏むようになり、活動が停滞しています。メンバーに専門家が一人でもいれば・・・と思います。
- ⑧設立当初からの会員の高齢化、新規入会者があまり集まらない。
- ⑨全国連絡会議で、アピール力のある発信を行い、地元オンブズマンに誘導していただけると有難い。
- ⑩政活費関係のよい判決が出ているので、HP掲載をアップデートして欲しい。判決文のサイトのアドレス掲載でも可（例えば、仙台市民オンブズマンのHPとか。

- ①例会参加者も、裁判の傍聴者も数名です。
- ②会員の高齢化、実働人数の固定化。全国オンブズ事務局の働きには敬服しています。
特に希望したい事は現時点ではありません。
- ③愛知県内の市議会の公開度調査をしたが、本会議もネット公開していない議会が想像以上に多く、議論を聞くには実際に市議会まで行く必要があった。これは全国的な調査が必要ではないか。
- ④会員が増えないこと。役員のなり手が見つからないため、役員が長年留任してしまうこと。
- ⑤高齢化してきて今までのような活動が出来なくなる、というのが現在の問題です。
- ⑥①前問 11にも書いたとおり、同じ悩みや意識を持った仲間等と会って話す機会がほとんどなくなってしまったので精神的にしんどい
- ②議員への議会イジメがやっと拡大幹事会でも取り上げられるようになったが、「自治体に物申す住民・議員への自治体職員からの不当な圧力・イジメ」についても取り上げて欲しい。
私の場合は、議会内・議員からのイジメよりも職員からの不当な圧力、職務・職権を利用した嫌がらせが多くて困っている。
- ③ 弁護士の紹介。②の問題を含め、法的措置について真剣に相談に乗ってくれる弁護士がいない。行政問題は一般の弁護士では無理なので、探すのに非常に苦慮している。弁護士を探しているオンブズと、受けてくれる弁護士のマッチングをして欲しい。
- ⑦このコロナ禍で話す機会も激減しているなか、困った状況を弁護士も助けてくれないとなると本当に精神的にまいってきてオンブズなんてやっていられないと真剣に思う。
- ⑧団体数が多い割りに活動停止中も増えていると思います。活動の効果効率を上げるため、各都道府県の中核となる団体を確認し、例えば全国共通課題については、全国事務所で「標準書類」を作成してもらい各団体は地方の状況を加味して提出出来るようになれば良いと思います。
- ⑨自衛隊が自治体に隊員募集に関する堀簿提供お求められ、これに多くの自治体が応じていること、これを何とかやめさせたいと思っています。西宮市に対しては、審査請求で止めようとしたが、審査請求の対象にもならないと門前払いされてしまっています。全国的にはどうなのか、何かいい方法はないのかと思っています。
- ⑩高齢化で会員数の先細りが心配
- ⑪奈良県において、持続化給付金の申請会場について疑義があり調査したかったが、総務省の管轄であり調査できなかった。
- ⑫事務局の人的強化。
- ⑬新規加入者（特に若年者）の加入が少なく、今後会員の老齢化のために活動が縮小することが懸念される。

- ②④いつも変わらぬご活躍に感謝します。コロナ感染に留意され皆様のご安全をお祈りします。
- ②⑤会員の高齢化で参加自体が激減し活動が停滞している。
- ②⑥権利養護部会の活動が増えてきました。主には2, 3人で実際の活動をこなしています。内容的には、ファミリーホームから逃げ出した高校生家族への支援や監護者わいせつ罪で、逮捕起訴された家族への支援などです。県内の活動だけでなく、県外にも対象を広げざるを得ない状況です。
- ②⑦人材不足のため、住民監査請求、住民訴訟（政務活動費、海外視察）で手一杯の状況だが、何かで報道されると、オンブズが行政に対して大きな力を持っていると勘違いした市民からの電話（行政への苦情や相談）がよくかかってくる。情報公開や住民監査請求の方法、首長へのメールなどの手段について情報提供することに留まっている。全国事務局には、例えば全国調査などでご協力いただけるとありがたい。
- ②⑧お世話になります。現在は、ほぼ1人オンブズの状態で、アンケートにお答えできるような活動はできていません。メンバー募集や他の団体との連携は考えていますが、私事ですが、現在サラリーマンをされており仕事が落ち着くまでは十分な活動が難しい状態です。連絡会議や他のオンブズのお手伝いなどありましたら、微力ながら協力いたしますのでお声がけいただければ幸いです。
- ②⑨中心となる幹事会員の高齢化が進み、一般会員から幹事への勧誘を行いたいが、コロナ禍もありなかなか進展しない。
- ③⑩後継者不足。

オンブズ ネット活用詳細アンケート

1.具体的な活用方法

- ①幹事会では無料で使える Skype を使用しています。公の施設に Wi-Fi 環境を整えるよう申し入れ、ポケット Wi-Fi を弘前市内の公共施設のうち、15 か所以上に設置してもらいました。
- ②通常の会議
- ③毎月の例会
- ④1 回/月 県オンブズとして 定例会（拡大幹事会）を開催している。コロナ以前は活動支援センター等で開催していたが 昨年からは ZOOM 開催にしている。その他の臨時議題に対しても ZOOM 会議を開催している。また、年次総会を 2 回（第 26 回/2020 年 6 月、第 27 回/2021 年 6 月）ZOOM で実施した。
- ⑤役員会（月 1 回）は、ほぼ Zoom で行っている。
- ⑥月例会（月 1 回）は、感染拡大期は Zoom のみ、やや沈静期は Zoom と会場開催の併用をした。（月例会での学習会 1 回、月例会と別での講演会 1 回も Zoom + 会場）
- ⑦総会は、2020 年は開催せず（書面決議）、2021 年は Zoom 開催（オンブズ事務所からの参加もできることにし 3 名が参加した）。
- ⑧定例会（月 1）はほぼ Zoom で行っている。使えない会員は事務所に来てもらう。秘密法と共謀罪に反対する愛知の会では、定例会（月 1）を Zoom で行っており、Zoom ウェビナーを用いたハイブリッド型講演会を 3 回行った。
- ⑨地方議会改革フォーラムでは定例会（週 1）を Zoom で行っており、Zoom ウェビナーを用いた学習会を 2 回行った。"
- ⑩オンブズ近畿ネットの通常の会議にオンラインで参加しています。
- ⑪原則毎月オンブズ定例会を通常のオンライン会議として実施 参加者約 10 名、弁護士 2 名、市議会議員 3 名が参加
- ⑫年 6 回の会議

2 メリット

- ①移動の手間が省けているという方がいます。
- ②遠方の会員が参加しやすい。
- ③新型コロナウイルスの感染対策となった。会場に来られない者が会議に参加できるようになった
- ④若干の参加者が増えた。
- ⑤交通費の節約、往復の時間の節約につながり、また遠方の参加者にとって参加しやすい環境となっている。
- ⑥役員会は、移動時間の節約になった、感染リスクが抑えられる、猛暑の外出をしなくて済む、など概ね好評。また、オンブズメールへの相談者に役員会に来てもらうことを従前から行っていたが、参加してもらいやすく、また、時間管理をしやすくなった。 月

例会は、会場開催では参加しにくい、遠方（他県在住者を含む）からの参加者を得られた。

- ⑦移動時間がなくて済む。高齢の会員の感染リスクが減る。講師の交通費がいらず、その分謝礼に回せるので講師の質が上がる。
- ⑧参加費無料、カンパ募集で行ったところ、カンパが想像以上に集まり黒字になった。
- ⑨学習会は録画されているため、議会で集まって見たいと問い合わせもあった。"
- ⑩会議出席に伴う負担が減った。(時間・体力)自分自身の体調不良があっても参加できる。
- ⑪コロナ感染対策に有効、交通費・時間の節約
- ⑫交通費・ホテル代が激減(約86万円→0)
- ⑬来る手間が省けた
- ⑭資料共有して見れるので、一冊回し読みより効率的に検討できた

3 デメリット

- ①資料を見ていただく際の手間が増えたような気がします。
- ②Zoomだと時間制限があり契約費用が必要になる。
- ③参加者の表情や会場の雰囲気を読み取りにくく、発言が消極的になる場合がある
- ④参加者が会議後に顔を合わせて飲食する機会が減り、より良いアイデア等が生み出されるコミュニケーションの場が減少した
- ⑤事務報告程度ならzoomでも良いが、集中力が散漫になり議論を深めることができない。
- ⑥公立施設である活動支援センター等に集まって開催する定例会では、基本的に傍聴希望者に傍聴を認めていたが、ZOOMによる開催では、参加者の顔と所在が確認できないというインターネット上の制約等(会議内容の無限の拡散防止等)の理由で傍聴を制限している。
- ⑦Zoom+会場開催は、集音調整がうまくいかず、Zoom参加者に不評な会が多かった。
- ⑧オンラインに抵抗感がある?会員が一定数いて、会場開催には出席するがオンラインは出席しない会員もいた。(お試し会の開催で、参加してくれるようになった会員もいるが。)
- ⑨ハイブリッド型講演会は事務局の負担が大変。開場下見は3回行った。機材をそろえる必要もある。
- ⑩機材を使えない人への救済措置をとるのも大変。
- ⑪パソコン環境などの問題でオンラインに参加できない会員がいる
- ⑫飲み会が出来ない
- ⑬事務局が大変
- ⑭導入に手間取った
- ⑮みんなが無言の時間が増えた
- ⑯事務局長は面と向かって会議するより疲れた